

那須塩原市議会 「公明クラブ」 行政視察報告書



視察日 : 令和2年1月27日(月)～1月29日(水)

- I 視察地 : 兵庫県小野市
内 容 : 小中一貫教育について
- II 視察地 : 兵庫県淡路市
内 容 : 淡路市未来創造プランニング事業
「淡路市夢舞台サステナブル・パーク」創造事業
エネルギー関係事業について
- III 視察地 : 兵庫県淡路市(のじまスコーラ)
内 容 : ○パソナグループ地方創生事業の取組みについて
○農業分野の6次産業化モデルについて
- IV 視察地 : 大阪府柏原市
内 容 : 柏原市庁舎施設整備事業について

参加議員 : 田村 正弘 星野 健二 星 宏子

「おの夢と希望の教育(小中一貫教育)」について

視察地：兵庫県小野市

視察日：令和2年1月27日

報告者：星 宏子

小野市の概要

面積93.84km²、人口48,584人、
小学校8校、中学校4校、特別支援学校

1校、学級数176クラス、児童生徒数4,259名、教員数323名

小野市型小中一貫教育の推進

【小中一貫教育のねらい】

脳科学理論に基づく前頭葉の発達、成長の段階に応じ、9か年一貫した教育を展開することにより、国際社会の中にたくましく活躍できる心豊かで自立した人づくりを進める。

【脳科学に基づく教育】

東北大学教授川島隆太氏が、平成17年10月、小野市教育行政顧問に就任し、「脳の司令塔」である「前頭前野を鍛える」ことは、「生きる力」を育み、心の教育につながると提唱。2017年12年から「夢と希望をかなえる脳科学 Short Seminar」を配信している。

・重点施策1 [おの検定]を実施。基礎学力を定着させ、豊かな心を育てる学習システム。体力向上のために縄跳び運動で基礎体力を向上し、継続した運動習慣の確立を図る。

・重点施策2 小中一貫教育。9か年の学びのつながりを大切にした教育。脳の発達時期(10歳に壁に着目)と学習内容の高度化に対応。小学校高学年の教科担任制。河合中学校区に小学校6年生が中学校校舎へ登校し学習を開始

胎児のときから始まる16か年教育。市長部局(健康課、幼稚園、保育園)と連携し、脳科学の知見に基づく子育ての啓発。家庭教育を支援。基本的生活習慣の確立、「生きる力」の基礎の育成を目的としている。未来のパパママ教室、7か月児教室、子育て教室年間1500人以上受講している。

・重点施策3 小野市型学力向上。理数教育の充実。科学力思考力、態度を育む理数教育、理数探求特別授業。(河合中学校が数学・理科甲子園ジュニア2017で全国大会に出場した)教育環境整備として学校と教育委員会の新しい関係を築く。兵庫県の教職員は希望すれば市内の学校に勤務し続けられるシステムになっている。

脳科学に基づく教育を推進している小野市の小中一貫教育は衝撃を受けた。

1stステージが-1才から5才(親子のふれあいで多くのことをまなぶ時期)とする-1才からの教育。父親・母親となるための心の準備をする大切な時期と位置付ける。そして前頭前野の働きには「知」の働きとともに、「こころ」の働きがあるためその機能を高めることにより、心が育ち、情緒が安定するとした講演を川島教授が短時間で配信している。

小野市の小中一貫教育は、9年間と捉えるのではなく、16年間としていることと他部局と串差しにした連携体制、教育委員会が学校現場の先生方の意見を聴きながら事務支援とおの検定から得た結果を学校にフィードバックして時期の指導に生かしていく取組み等、本市においても非常に参考になる。また、川島教授の90秒のセミナーもYouTube 小野市チャンネルで視聴できるので参考にして本市の教育現場に活かせるのではないかな。



「淡路島夢舞台サステイナブル・パーク」創造事業について

視察地：兵庫県淡路市

視察日：令和2年1月28日

報告者：田村 正宏

那須塩原市とほぼ同じ面積の淡路島には、淡路市・洲本市・南あわじ市の3市があり今回の視察先である一番北側に位置する淡路市は、阪神間に隣接しており、世界最長のつり橋「明石海峡大橋」により、大阪・神戸へも短時間でアクセスできることから、豊かな自然と利便性の両方を兼ね備えた新しいライフスタイルの実現の可能性を秘めた地域である。この高いポテンシャルを生かし、淡路市夢舞台サステイナブル・パークを中心とした企業誘致に積極的に取り組むことで、雇用の創出、定住化の促進、地域経済の活性化へつなげることが「淡路島夢舞台サステイナブル・パーク」創造事業の目的である。

なお、兵庫県と淡路島市内3市は、平成23年に国の地域活性化総合特区「あわじ環境未来島特区」の指定を受け、恵まれた地理的条件と高い食料自給率、さらには温暖な気候と阪神間との近接性などを地域の強みとして「エネルギーの持続」「農と食の持続」「暮らしの持続」を構想実現の3本柱に「持

続する環境の島」を目指して取り組んでいる。

そのような環境の元スタートした事業であるが、淡路市は、眼下に大阪湾のパノラマが広がる優れた住環境や優位性また、長年培ってきた持続可能な農業の取組や同一エリア内に職場と住居が融合し安全安心に暮らすための医療施設・福祉施設を設けるなど、理想的なコンパクトシティー形成を目指し事業活動を継続している。日本の将来を見据えたとき、「医療福祉ゾーン」「住宅・商業ゾーン」「企業誘致ゾーン（職の創造ゾーン）」を「夢舞台サステイナブル・パーク」内に新たに作る淡路市の取組は、人口減少、少子高齢化、長寿化が課題の地方の課題解決のために大いに参考になる取り組みである。因みに、(株)パソナグループ、東洋合成工業(株)、社会福祉法人聖隷淡路病院、新世紀薬品(株)、オリエンタル製靴(株)等々、近畿圏の事業会社が続々と進出しており、目標とするサステイナブルな地域実現がより一層現実的な事象として認識されているとのことである。

本市においても、持続可能なサステイナブルな地域を目指すうえで、就労環境の充実・拡大は将来を見据えたとき最重要課題の一つである。先進地の事例を把握・分析し、時代の変化を見据えたスピード感ある対応が重要であるとの思いを再認識させられた行政視察であった。



パソナグループが挑戦する地方創生「淡路島チャレンジ」について

視察地：兵庫県淡路市

視察日：令和2年1月28日

報告者：田村 正宏

かつてソフトバンクの孫正義、HISの澤田秀雄とともにベンチャー三銃士と称された南部靖之氏率いるパソナグループは現在、人材派遣だけではなく「社会の問題点を解決する」という企業理念のもと様々な事業を展開している。なかでも、地方自治体や行政、地域住民や地域企業と協力しながら、地方に新たな産業と雇用を創出する独自の「地方創生事業」は官民連携の成功事例として注目されている。全国370もの自治体と連携し地方創生事業を展開しているが、中でも兵庫県淡路島は南部氏の出身地が対岸の神戸市であることから思い入れが強く、淡路市内において数多くの事業が展開されている。

今回の視察は、廃校活用による地域活性化モデルとして象徴的施設である年間15万人が訪れる「のじまスコウラ」を会場に、株式会社パソナ農援隊のチャレンジファーム事業部長である紙上常務執行役員から直接2時間にわたる事業の説明と施設見学を中心に行われた。

2,008年から展開されている淡路島プロジェクトの根幹事業は、「人材育成事業」「雇用創出・地域活性化事業」「スマートライフイニシアティブ事業」の三つであるが、今回は「雇用創出・地域活性化事業」の中心であるチャレンジファーム事業について説明を受けた。

この事業は、農業人材育成を主軸とした、地域農業に貢献できる総合人材サービス会社の強みを生かした事業の確立を目指す

共に、6次産業化や観光農園・研修事業を行っている。チャレンジファーム事業の概要であるが、まず生産は、6.5haの農地で玉ねぎ・ナス・ピーマン・ズッキーニなどを栽培しており、それぞれ農業生産工程管理の共通認証であるJGAPを取得し、2020東京オリンピックの選手村の食材としての採用も視野に入れているとのことである。加工は、のじまスコウラ内の加工所で行われており、バジルを活用した商品（バジルバーニャカウダ・バジルペースト・冷凍カレー・バーニャカウダリゾット）や冷凍食品・惣菜などを生産している。販売はスーパーマーケット・レストラン・のじまスコウラ・グループ社内レストラン・都市部の直売所・淡路サービスエリア・道の駅などで徐々に販路の拡大が進んでいる。その他として、・就労支援研修の一環としての農業実習・地域の農業法人からの作業受託・食に関わるセミナーの実施・観光農園のコンサルティング・食育ツアーの開発、実施・マルシェ開店アドバイザー業務受託・他地域の商工会、土地改良区、農業団体、地方自治体の視察案内・大学生のインターン研修、卒業論文の協力なども行っている。

いずれにしても、少子高齢化・人口減少・地方の衰退が進行する中で、自治体の持続可能性を高めるためには、淡路島におけるパソナグループの取組のように民間の活力導入が鍵である。



庁舎施設整備事業

視察地：大阪府柏原市

視察日：令和2年1月29日

報告者：星野 健二

柏原市は、大阪平野の南東部、大阪府と奈良県との境付近に位置し、市域の3分の2を山が占め中央部を大和川が流れる。縄文時代から弥生時代にかけての遺跡や古代寺院跡などが点在。ブドウ栽培が盛んで、観光ブドウ狩りや柏原ワインの生産などが行われている。昔は河内木綿が有名。昭和31年に柏原町と国分町が合併し、昭和33年に市制を施行して柏原市となる。人口 68,408 人。面積 25.33 km²。

柏原市の現庁舎は、昭和44年に建てられ、老朽化、耐震性能の不足から震度6強の地震が起きた場合は倒壊の危険性があるという高い耐震診断が出ており、平成7年の阪神・淡路大震災の後、耐震診断を2度実施し、その結果をもとに耐震面と防災の観点での庁舎整備について検討を重ねた。その後、平成30年に「庁舎建設基本構想」「庁舎建設基本計画を」策定し、平成28年熊本地震の時に創設された、市町村役場機能緊急保全事業債を財源として庁舎施設整備事業を進めることとした。

本事業を進めるにあたり、計画のコンセプトは、1. 市民の安全・安心を守る新庁舎。2. 主要なまちをつなぐ新庁舎。3. 大和川沿いに交流環境を形成の3点を掲げた。

フロア構成は、1. 2. 3階は来庁者の利用頻度が高い窓口機能をもった部署や、多目的室など市民利用の利便性を重視した配置としている。窓口は、車いす利用の方々も使いやすいローカウンターを基本として、プライバシーを確保したブースなどを設置する。子ども関連の部署の近くには目の届く場所

にキッズコーナーを設ける計画。また、1階にはコンビニ、売店を置き閉庁時にも独立運用が可能な計画としている。4階は市長室と危機管理課、関連諸室、大会議室(災害対策会議室)、中会議室(災害対策本部)等を集約配置し、非常時に災害対策本部として最大限に機能するように計画されている。5階は議会機能を配置。傍聴者と議員の動線を明確にした計画とのこと。また、親しまれる議会となるよう傍聴席の拡充、傍聴者ロビー等を計画している。別館には上下水道部を配置。

●新庁舎の概要

- ・敷地面積 10,809 m² ・建築面積 約 3,000 m²
- ・延床面積 約 9,000 m² ・構造 鉄骨造/耐震構造
- ・階層 地上5階(約24m)

現在進められている事業は、工事費約38.5億円(内、庁舎建設基金4億円)、設計・施行一括発注、応募型プロポーザル方式で事業者を選定し、令和3年3月の完成を目指している。

今回、建設途中であったため紙面上のイメージで説明を伺った。柏原市新庁舎の特徴としては、まちのシンボルである大和川と調和を図りながら、自然を活かした市民の憩いの場となるよう交流環境を形成している。また、災害時においてライフラインが途絶えた場合でも防災拠点として機能し続ける、防災拠点施設のモデルとなる庁舎を目指して設計されていた。その他、空調や照明の細分化で無駄なエネルギーを排除する設計になっている。

